

クラスター形成のための主要施策

① 京都・地域クラスター形成戦略プラン（仮称）の策定

京都にある多様な産業科学技術の集積が相乗効果により発展し「地域クラスター」として形成していくことは、「京都」というものづくり都市としての品格を国内外において一層高めるものであり、地域経済の自立的発展を実現できるのみならず、世界中からの人材、企業、資本等の吸引力を高め国際的な集積や連携へと進化するものである。

このため、京都の強みを生かした重層的な集積や連携を更に進化発展させるよう、「京都・地域クラスター形成戦略プラン（仮称）」を策定する。

このプランは、産学公連携による「知」と「技」が活発に交流し、革新への挑戦を続ける科学技術都市の実現を目指し、技術革新の連鎖を通じて国際競争力ある新事業を創出するものであり、京都の強みを十分に生かすことはもとより、国際的な技術の動向や国家戦略にも適合するよう長期的な視野で施策を展開する。

また、新事業の創出に当たっては、様々な分野や領域が融合することにより、その成果として既存の技術や産業が高度化され新事業の創出に資するものであることから、異業種間や人文・社会科学との融合など、多様な交流や連携を図っていく。

更に、他の地域とのネットワーク間において互いの強みを補完することにより相乗効果が期待できることから、広域的又は国際的な交流や連携の可能性を検討する。

こうしたプランを実行する組織として、技術革新の源泉である大学等研究機関の研究成果を活用し、研究から市場への連携を深めながら新たな産学公連携による事業計画の企画及び運営を行う「京都市イノベーションセンター（仮称）」を組織化し具体化を図っていく。

② 次期知的クラスター創成事業の推進

知的クラスター創成事業については、地方自治体の主体性を重視し、知的創造の拠点たる大学、公的研究機関等を核とした、関連研究機関、研究開発型企业等による国際的な競争力のある技術革新のための集積（知的クラスター）の創成を目指すものであり、文部科学省の事業として平成 14 年度から開始され（事業年度は 5 年間）、現在、京都市域を含む全国 18 地域で実施している。

京都市域については、平成 14 年 7 月から、「ナノテクノロジー」を基盤核技術に共同研究等を実施しているが、事業化を確実にするため、事業期間を 6 年に延長したところである。

今後も、本事業の一層の推進を図っていくとともに、事業期間終了後についても、本事業は科学技術都市の構築に向けて重要な位置を占める事業であることから、これまでに構築してきた産学公ネットワークの連携を拡充する形で、オール京都体制であ

る「京都産学公連携機構」において地域における戦略的な展開が図られるよう検討を加えながら、引き続き国等からの支援の下、自立化が促進できるよう取り組んでいく。次期知的クラスターの推進に当たっては、これまで以上に事業化を見据えた共同研究開発に重点を移すとともに、環境やライフサイエンスの分野に資するよう長期的な視野に立った研究開発の推進など、京都の持つ強みが十分発揮されるよう努めていく。

③ 第Ⅱ期近畿地域産業クラスタービジョンとの連携

産業クラスタービジョンについては、日本の各地域において「世界に通用する新事業が次々と展開される産業クラスターを形成」していくために、経済産業省における地域の経済産業局が結節点となって、産学公の新たなネットワーク形成を促進するなどの事業を推進している。平成 13 年度から全国で 19 のプロジェクトが展開されていたものを、平成 18 年度からは第Ⅱ期中期計画として再編成された 17 プロジェクトにより実施することとしている。

なお、近畿経済産業局では、多重的に存在するサブクラスター群から産業競争力のある新産業・新事業の湧出する地域を目指して、「関西フロントランナープロジェクト Neo Cluster」、「関西バイオクラスタープロジェクト Bio Cluster」、「環境ビジネス KANSAI プロジェクト Green Cluster」の 3 つのプロジェクトを推進することとしている。

本市においては、これまでから、(財)京都高度技術研究所を核として、産業クラスター計画における積極的な連携を行ってきたが、今後も、近畿経済産業局との一体的な連携の下、第Ⅱ期計画が重点的に取り組む分野において、国際競争力のある事業化を推進していくための企業群を中心とした産学公の連携体（グループ）を創出していく。

④ 京都バイオシティ構想の推進

京都の強みを最大限に生かし、ライフサイエンス分野の産業振興を図るため「京都バイオシティ構想」（平成 14 年 6 月）を策定した。

この構想の下、医工連携、環境、地域資源活用のそれぞれの分野において研究開発プロジェクトを推進するとともに、起業家育成施設の整備やネットワークづくりにも取り組むなど、バイオシティ構想を着実に推進してきた。

ライフサイエンス分野の研究開発は、少子長寿社会が本格化し、健康や安全への対応の必要性が高まる中で、人類社会に貢献し新事業創出につながるものとして期待されていることから、今後も、これまでの取組の実績を踏まえた産学公連携による取組を一層推進する。

とりわけ、京都における革新的な「知」と精密かつ繊細な「技」の集積を生かした診断・治療に関する技術や機器の開発については、産学公連携の下、世界をリードした国家的プロジェクトを担っていくものとして拠点化を図っていく。

また、京都は、山紫水明の自然、長い歴史の中で培われた伝統、文化、宗教など、日本の心の故郷としての癒しのまちであるとともに、大学を中心とした学術的基盤のほか、健康機器関連企業や食品関連企業なども集積している。こうした京都の強みを生かした統合医療については、患者中心の医療のみならず、病気の予防や健康増進に有用なほか、雇用需要の拡大にも資することから、良質なサービスを保証することにより、安心して利用できる環境が整備できるよう、産学公連携の下、新たな産業として育成及び振興について調査研究を推進する。

⑤ 伝統産業の活性化

京都は長年の間、日本文化の中心として、その発信をし続けてきたが、日本文化を支えてきたのが、高度な技術や優れた意匠を有する京都の伝統産業である。長い歴史の中で育まれた伝統産業^{はく}を守り、発展させることは、日本の文化と精神性を生活の中によみがえらせるとともに、日本のアイデンティティともいえる日本の文化を世界に向けて発信することにほかならない。

こうした京都の伝統産業の活性化については、京都経済の発展のみならず日本固有の文化の継承や発展、日本全体の伝統産業の活性化と共に、豊かな地域社会の形成にも資するものである。

このため、事業者、市民、行政が一体となって伝統産業の活性化を図るべく、平成17年10月に京都市伝統産業活性化推進条例を制定した。平成18年度は、条例に掲げる基本理念と基本的な施策に基づき、今後の方向性を見据えた具体的取組を盛り込んだ「京都市伝統産業活性化推進計画」を策定し、当計画に掲げる取組を着実に実施することにより、伝統産業の活性化を図り、「ものづくり都市・京都」の更なる発展を目指す。

⑥ 地域資源を生かした地域クラスター形成

京都の持つ山紫水明の自然や多様な文化芸術などの地域資源については、所得の向上、少子長寿社会、情報化の進展、価値観の多様化など、市民生活を取り巻く大きな変化の中で、市民にとって最も関心の高い健康と安全への対応の高まりのほか、教養と娯楽の提供や質の高い市民生活の実現などにこたえる新しい事業として活用されることが期待され、広がりのある地域クラスターを形成する潜在性を十分有している。こうした新しい領域については、「ものづくり都市・京都」の活性化のみならず、「文化芸術都市・京都」の創生や雇用の創出など地域への貢献も大きいことから、新たな重点分野として検討する。

特に、前述の統合医療については、所得向上に伴う健康志向の高まりと長寿化の進展から市民の健康と福祉に関する要望は着実に拡大しており、予防医療や健康増進サービスの観点から、市民生活の質（QOL：クオリティ・オブ・ライフ）の向上や社会保障制度の効率化につながる産業として、産業界を中心とした取組を支援する。

また、平成 18 年 11 月には、京都国際マンガミュージアムが開設されるが、マンガ（アニメ）については、幼児からでも作り手に回れるとともに、ほとんどの世代が親しんだ経験を持っており、生涯学習、文化交流のみならず産業・観光振興等幅広い分野で限らない可能性を秘めている。このため、マンガについては、京都の強みである映画やゲームなどと共に、「コンテンツ産業」として産業振興の可能性を探りつつ、産学公連携の下、創造性豊かな作り手のほか、マンガを新たなビジネスにつなげる事業者等の人材育成などに取り組んでいく。

用語解説

コンテンツ

情報の内容。映画、音楽、ゲーム、アニメなどのエンターテインメントコンテンツのほか、ファッション、食、地域ブランド等の知的・文化的資産を含む。（平成 18 年 6 月知的財産戦略本部「知的財産推進計画 2006」から抜粋）

Column 京都国際マンガミュージアム

京都市では、京都精華大学と共同で、元龍池小学校校舎（中京区）を活用した「京都国際マンガミュージアム」の開設に取り組んでいます。（平成 18 年 11 月予定）

京都は、日本のマンガの原点とも言われる「鳥獣戯画」（高山寺所蔵）が伝わるなど、「マンガ」ともゆかりのある地であります。このミュージアムがマンガ文化の国際的な拠点として、国内外にコンテンツや文化を発信し、京都のまちに新しい産業・観光振興、文化交流の活力を与えることが期待されます。

